

2017年3月期(2016年度) 決算説明会資料

2017年5月19日

株式会社日本製鋼所

代表取締役社長 宮内 直孝

ご 注 意

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・ 注意書きが無い場合、「前回予想値」は2016年11月15日に開示した数値です。

目次

P1	ご 注 意	P15	4. 素形材・エネルギー事業 業績予想:主要製品別【売上高・営業利益・受注高】
P2	目 次	P16	5. 産業機械事業 業績予想:主要製品別【売上高・営業利益・受注高】
P3	事業部門の構成と製品	P17	6. 受注残高の状況
P4	第一部 2017年3月期実績	P18	第三部 中期経営計画「JGP2017」の進捗状況および今後の方向性
P5	1. 2017年3月期連結実績	P19	1. 中期経営計画JGP2017 (FY2015～2017)
P6	2. 営業利益増減実績 (2016年3月期対比)	P20	2. JGP2017 業績推移
P7	3. セグメント別 売上高・営業利益・受注高の状況	P21	3. 現有事業の収益力拡大(JGP2017基本戦略①) 主要製品の状況
P8	4. 素形材・エネルギー事業:主要製品別【売上高・営業利益・受注高】	P22	4. 新製品・新規事業の育成・早期戦力化 (JGP2017基本戦略②)
P9	5. 産業機械事業:主要製品別【売上高・営業利益・受注高】	P23	5. グループ経営の強化とアライアンスの推進 (JGP2017基本戦略③)
P10	6. 設備投資・減価償却費、キャッシュ・フロー、財務体質の状況	P24	6. 財務戦略
P11	第二部 2018年3月期計画	P25	7. 業績推移 素形材・エネルギー事業、産業機械事業
P12	1. 2018年3月期計画	P26	8. 素形材・エネルギー事業の再構築
P13	2. 営業利益増減予想(2017年3月期実績対比)	P27-31	9. 次期中計JGP2020に向けて
P14	3. セグメント別 売上高・営業利益・受注高の計画		

事業部門の構成と製品

事業セグメント	素形材・エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	
製品事業部	鉄鋼事業部	機械事業部／成形機事業部／特機本部		
生産拠点	室蘭製作所 	広島製作所 	横浜製作所 	
製品	<p>【鋳鍛鋼製品】 ○電力・原子力</p>  <p>○その他 ・製鉄用鉄鋼ロール ・金型用鋼</p> <p>【風力発電機】</p>  <p>【鋼板・鉄構製品】 ○クラッド鋼板・鋼管</p>  <p>○石油精製用圧力容器</p>  <p>○水素蓄圧器</p> 	<p>【樹脂機械】 ○樹脂製造・加工機械 ・造粒機 ・フィルム・シート装置 ・二軸混練押出機 (TEX・TEK)</p>  <p>【その他機械】 ○軽合金射出成形機 ・マグネシウム合金射出成形機</p>  <p>○成形機 ・プラスチック射出成形機 ・中空成形機</p>  <p>○レーザープラズマ(LP)関連装置 ・レーザーアニール(ELA)装置 ・成膜装置</p>  <p>○防衛関連機器 ○圧縮機 ○鉄道製品</p>	○社有地 有効活用	
市場	電力・鉄鋼 石油・天然ガス 自然エネルギー 石油化学 産業機械 自動車 IT 防衛 不動産賃貸			不動産賃貸

第一部 2017年3月期実績

1. 2017年3月期連結実績

営業利益は前回予想を上回るも、減損損失計上により最終赤字に。

(単位:億円)

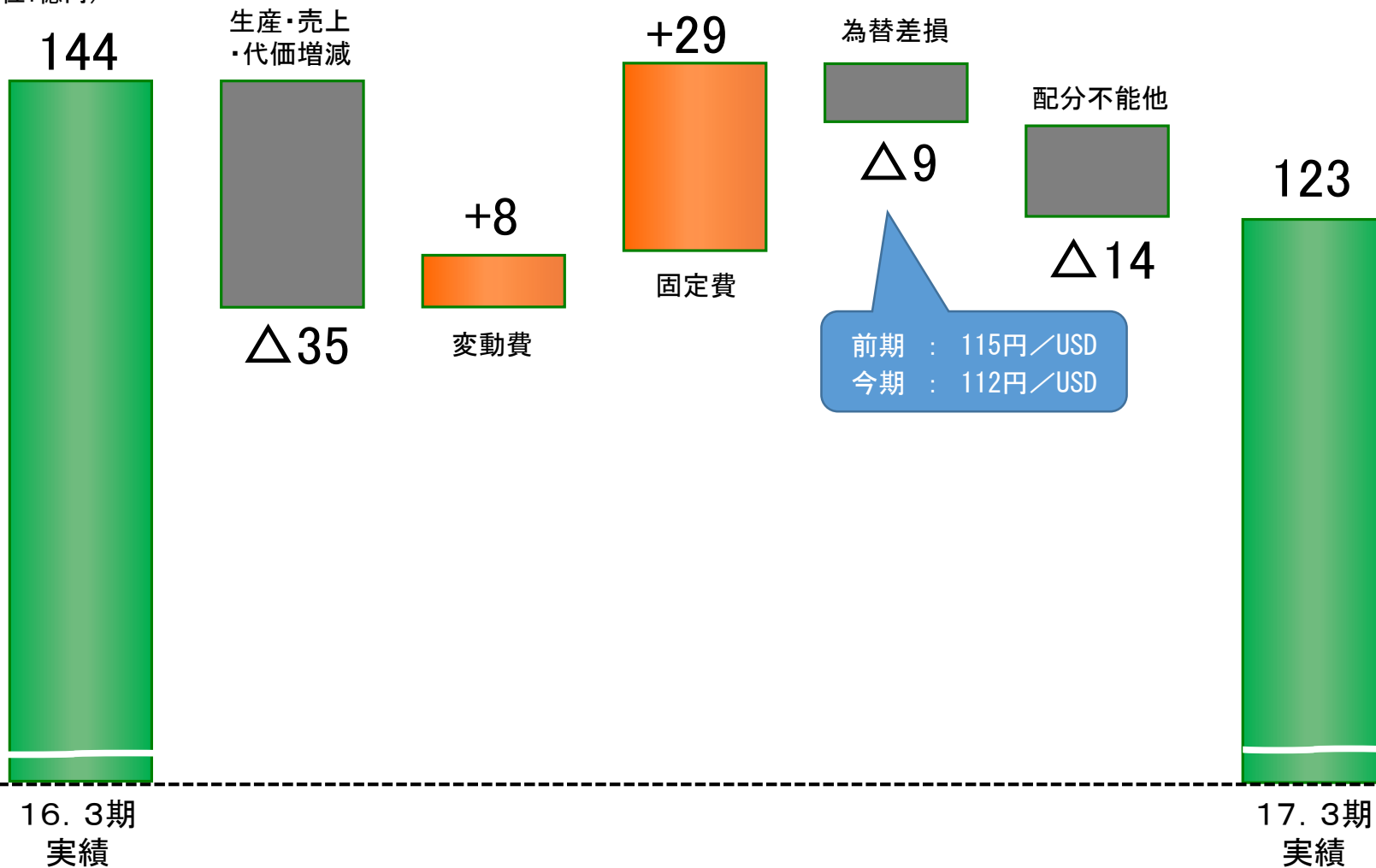
	16. 3期 実績 (A)	17. 3期		前期比 (C)-(A)	前回 予想比 (C)-(B)
		前回予想 (B)	実績 (C)		
受注高	2,116	2,100	1,775	△ 341	△ 325
売上高	2,233	2,200	2,124	△ 109	△ 76
営業利益 (率)	144 6.5%	120 5.5%	123 5.8%	△ 21	3
経常利益	141	120	121	△ 20	1
純利益	△ 166	80	△ 49	117	△ 129
1株当たり 純利益(円)	△ 226.62	108.85	△ 67.61	159.01	△ 176.46
1株当たり 配当金(円)	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0

※2016年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しておりますので、上表の「1株当たり純利益」「1株あたり配当金」は便宜上過去に遡って株式併合後ベースの数値としています。

2. 営業利益増減実績 (2016年3月期対比)

素形材・エネルギー事業の生産・売上減少に伴い減益

(単位: 億円)



3. セグメント別 売上高・営業利益・受注高の状況

営業利益は両セグメントともほぼ予想通りだが、受注は予想から乖離。

素形材・エネルギー事業

(単位:億円)

	16. 3期 実績 (A)	17. 3期		前期比 (C)-(A)	前回 予想比 (C)-(B)
		前回予想 (B)	実績 (C)		
受注高	397	430	195	△ 202	△ 235
売上高	748	550	512	△ 236	△ 38
営業利益 (率)	7 0.9%	△ 30 -0.6%	△ 28 -5.5%	△ 35	2

産業機械事業

	16. 3期 実績 (A)	17. 3期		前期比 (C)-(A)	前回 予想比 (C)-(B)
		前回予想 (B)	実績 (C)		
受注高	1,678	1,650	1,562	△ 116	△ 88
売上高	1,443	1,630	1,593	150	△ 37
営業利益 (率)	124 8.6%	155 9.2%	151 9.5%	27	△ 4

4. 素形材・エネルギー事業：主要製品別【売上高・営業利益・受注高】

受注はクラッド鋼管案件の逸注&期ズレ、風力の取り消しを主要因に計画未達。

	売上高・営業利益					受注高				
	16. 3期 実績 (A)	17. 3期		前期比 (C)-(A)	前回 予想比 (C)-(B)	16. 3期 実績 (D)	17. 3期		前期比 (F)-(D)	前回 予想比 (F)-(E)
		前回予想 (B)	実績 (C)				前回予想 (E)	実績 (F)		
電力・原子力	192	200	193	1	△ 7	146	135	111	△ 35	△ 24
石油精製用圧力容器	14	20	17	3	△ 3	11	5	5	△ 6	0
クラッド鋼板・鋼管	393	160	135	△ 258	△ 25	112	150	82	△ 30	△ 68
風力発電機	12	35	39	27	4	△ 3	5	△ 133	△ 130	△ 138
その他	69	65	53	△ 16	△ 12	62	70	54	△ 8	△ 16
連結会社他	68	70	75	7	5	69	65	76	7	11
合計	748	550	512	△ 236	△ 38	397	430	195	△ 202	△ 235
営業利益	7	△ 30	△ 28	△ 35	2	※受注残高全量の 取消しを実施				

5. 産業機械事業：主要製品別【売上高・営業利益・受注高】

売上はLP関連装置が増加、受注はフィルム・シート装置好調もLP関連装置の減少が響く

(単位：億円)

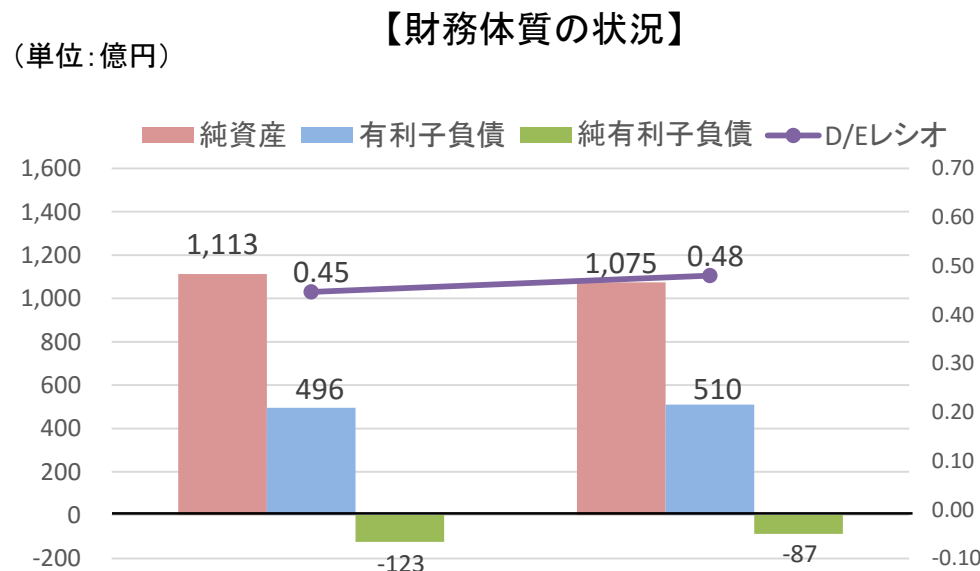
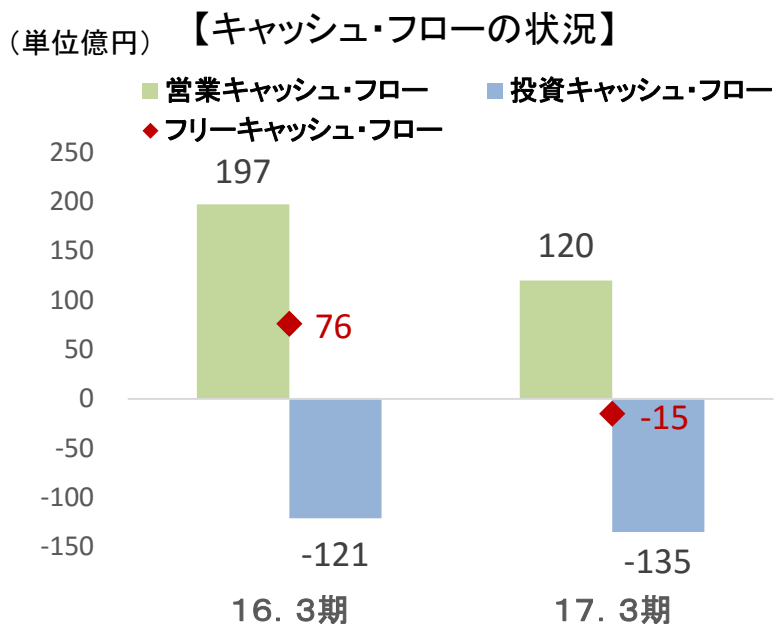
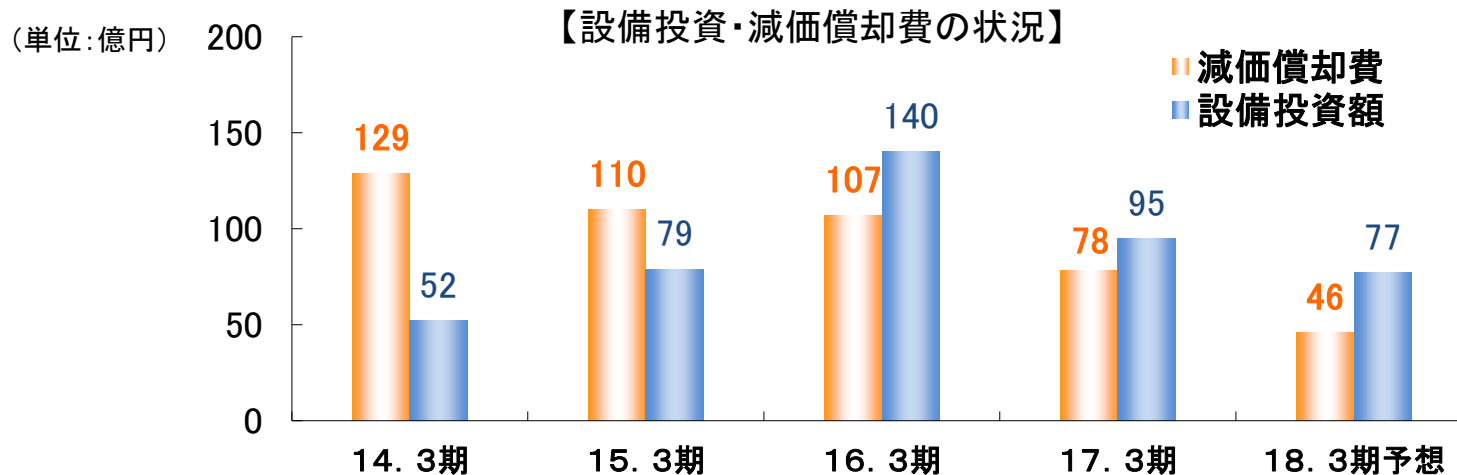
売上高・営業利益

	16. 3期 実績 (A)	17. 3期		前期比 (C)-(A)	前回 予想比 (C)-(B)
		前回予想 (B)	実績 (C)		
樹脂製造・加工機械	364	405	361	△ 3	△ 44
成形機(連結)	564	570	576	12	6
その他	326	450	468	142	18
連結会社他	189	205	188	△ 1	△ 17
合計	1,443	1,630	1,593	150	△ 37
営業利益	124	155	151	27	△ 4

受注高

	16. 3期 実績 (D)	17. 3期		前期比 (F)-(D)	前回 予想比 (F)-(E)
		前回予想 (E)	実績 (F)		
	402	440	447	45	7
	594	560	575	△ 19	15
	493	440	342	△ 151	△ 98
	189	210	198	9	△ 12
合計	1,678	1,650	1,562	△ 116	△ 88

6. 設備投資・減価償却費、キャッシュ・フロー、財務体質の状況



第二部 2018年3月期計画

1. 2018年3月期計画

産業機械事業の好調は続くが、素形材・エネルギー事業の不振で減収微増益に

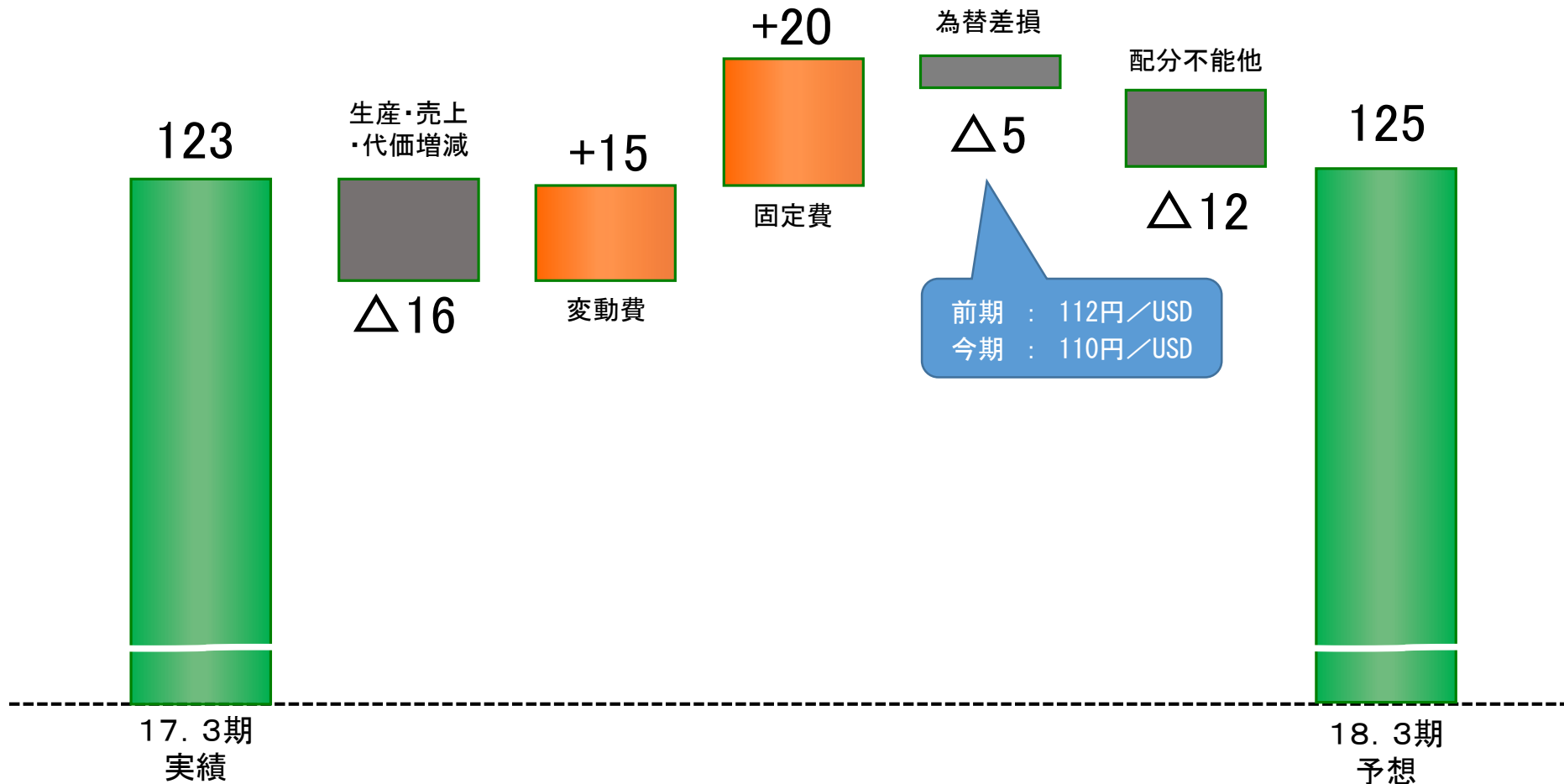
(単位:億円)

	17. 3期 実績 (A)	18. 3期 予想			前期比 (B)-(A)
		上期	下期	通期 (B)	
受注高	1,775	950	1,050	2,000	225
売上高	2,124	1,050	1,000	2,050	△ 74
営業利益 (率)	123 5.8%	65 6.2%	60 6.0%	125 6.1%	2
経常利益	121	65	60	125	4
純利益	△ 49	40	40	80	129
1株当たり 純利益(円)	△ 67.61	52.82	56.03	108.85	176.46
1株当たり 配当金(円)	25.0	12.5	12.5	25.0	0.0

2. 営業利益増減予想 (2017年3月期実績対比)

素形材・エネルギー事業の売上・生産減を変動費改善でカバー

(単位: 億円)



3. セグメント別 売上高・営業利益・受注高の計画

産業機械事業は中計目標達成も、素形材・エネルギー事業は赤字が残る

素形材・エネルギー事業 (単位: 億円)

	17. 3期 実績 (A)	18. 3期 予想 (B)	前期比 (B)-(A)
受注高	195	422	227
売上高	512	452	△ 60
営業利益 (率)	△ 28 -5.5%	△ 11 -2.4%	17

産業機械事業

	17. 3期 実績 (A)	18. 3期 予想 (B)	前期比 (B)-(A)
受注高	1,562	1,560	△ 2
売上高	1,593	1,580	△ 13
営業利益 (率)	151 9.5%	150 9.5%	△ 1

4. 素形材・エネルギー事業 業績予想: 主要製品別【売上高・営業利益・受注高】

(単位: 億円)

	売上高・営業利益			受注高		
	17. 3期 実績 (A)	18. 3期 予想 (B)	前期比 (B)-(A)	17. 3期 実績 (C)	18. 3期 予想 (D)	前期比 (D)-(C)
電力・原子力	193	185	△ 8	111	145	34
石油精製用圧力容器	17	10	△ 7	5	10	5
クラッド鋼板・鋼管	135	130	△ 5	82	145	63
風力発電機	39	7	△ 32	△ 133	7	140
その他	53	55	2	54	50	△ 4
連結会社他	75	65	△ 10	76	65	△ 11
合計	512	452	△ 60	195	422	227
営業利益	△ 28	△ 11	17			

5. 産業機械事業 業績予想 : 主要製品別【売上高・営業利益・受注高】

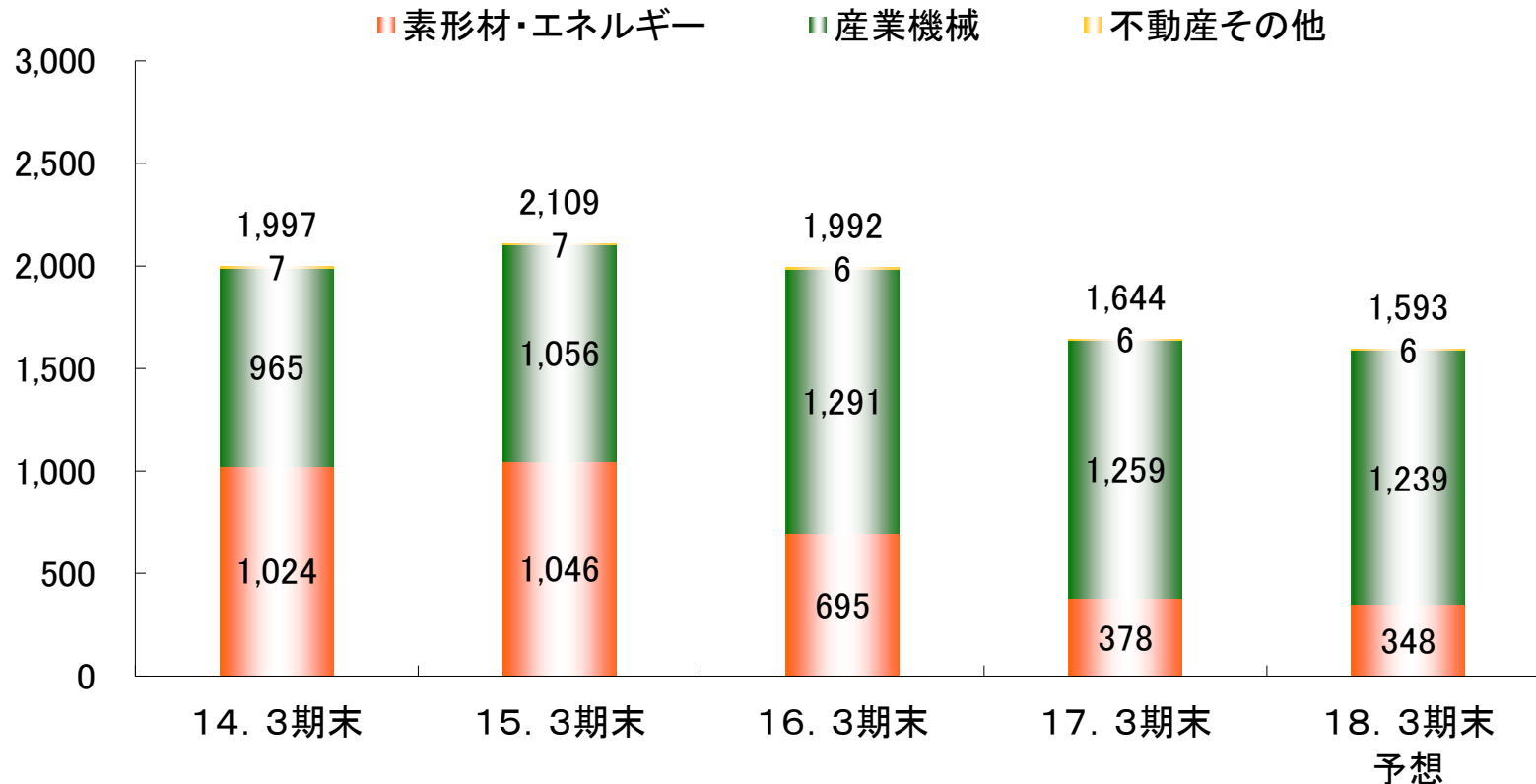
(単位:億円)

	売上高・営業利益			受注高		
	17. 3期 実績 (A)	18. 3期 予想 (B)	前期比 (B)-(A)	17. 3期 実績 (C)	18. 3期 予想 (D)	前期比 (D)-(C)
樹脂製造・加工機械	361	450	89	447	480	33
成形機(連結)	576	580	4	575	590	15
その他	468	350	△ 118	342	280	△ 62
連結会社他	188	200	12	198	210	12
合計	1,593	1,580	△ 13	1,562	1,560	△ 2
営業利益	151	150	△ 1			

6. 受注残高の状況

セグメント別受注残高の推移

(単位: 億円)



第三部 中期経営計画「JGP2017」の進捗状況 および今後の方向性

1. 中期経営計画JGP2017 (FY2015~2017)

『グローバル&ニッチトップ企業グループへの飛躍』
顧客のバリューチェーンの要衝においてトップシェアを目指す

基本方針

方針1. 現有事業の収益力拡大

- ◆製品・サービスの差別化推進
- ◆トータルコスト競争力の強化
- ◆サービス&ソリューション事業の開拓
- ◆成長市場における展開強化

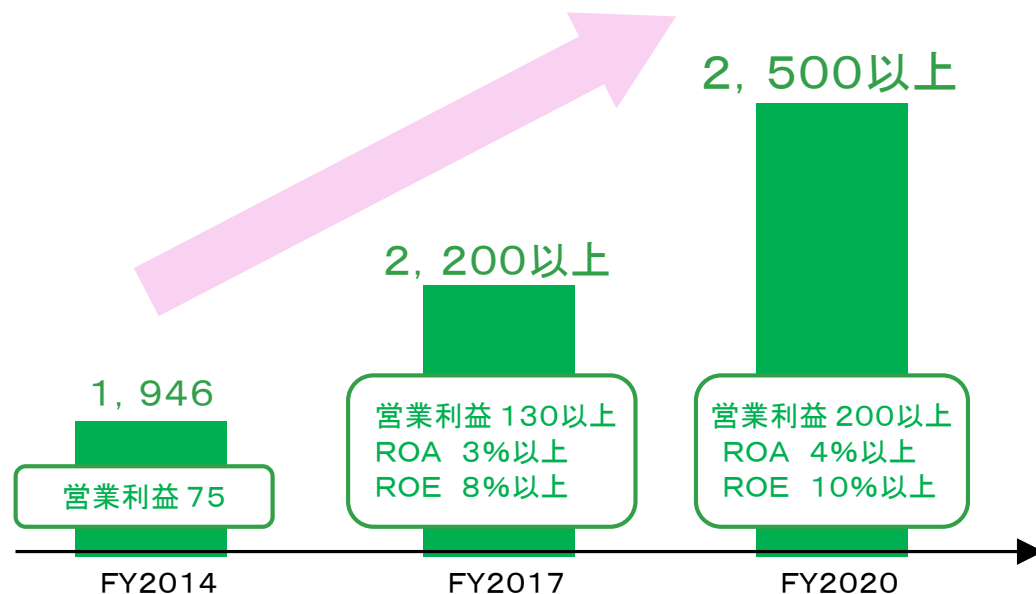
方針2. 新製品・新規事業の育成・早期戦力化

- ◆保有経営資源をコアとする事業化の推進
- ◆時間軸と推進体制の適正化

方針3. グループ経営の強化と アライアンスの推進

数値目標

「2020年：売上高2,500億円への再挑戦」



アクションプランによる経営管理の徹底 (PDCAの実行)

2. JGP2017 業績推移

素形材・エネルギー事業

「守りの経営」による

緩やかな事業伸長と
ポストJGP2017における
再成長を睨んだ布石

(億円)	17. 3期	18. 3期 予想	JGP2017
売上	512	452	600
営業利益	△ 28	△ 11	0

減損による固定費減少が寄与したが、天然ガス用クラッド鋼管の売上減少が大きく営業利益赤字。

電力・原子力の回復の遅れおよびクラッド鋼管の受注不振により売上が減少し、-11億の営業赤字が残る。

産業機械事業

「攻めの経営」による

成長機会の発掘と
事業伸長の加速

(億円)	17. 3期	18. 3期 予想	JGP2017
売上	1,593	1,580	1,580
営業利益	151	150	140

好調な受注を背景に、2016年度の売上高・営業利益とも1年前倒しで中計最終年度目標を達成。

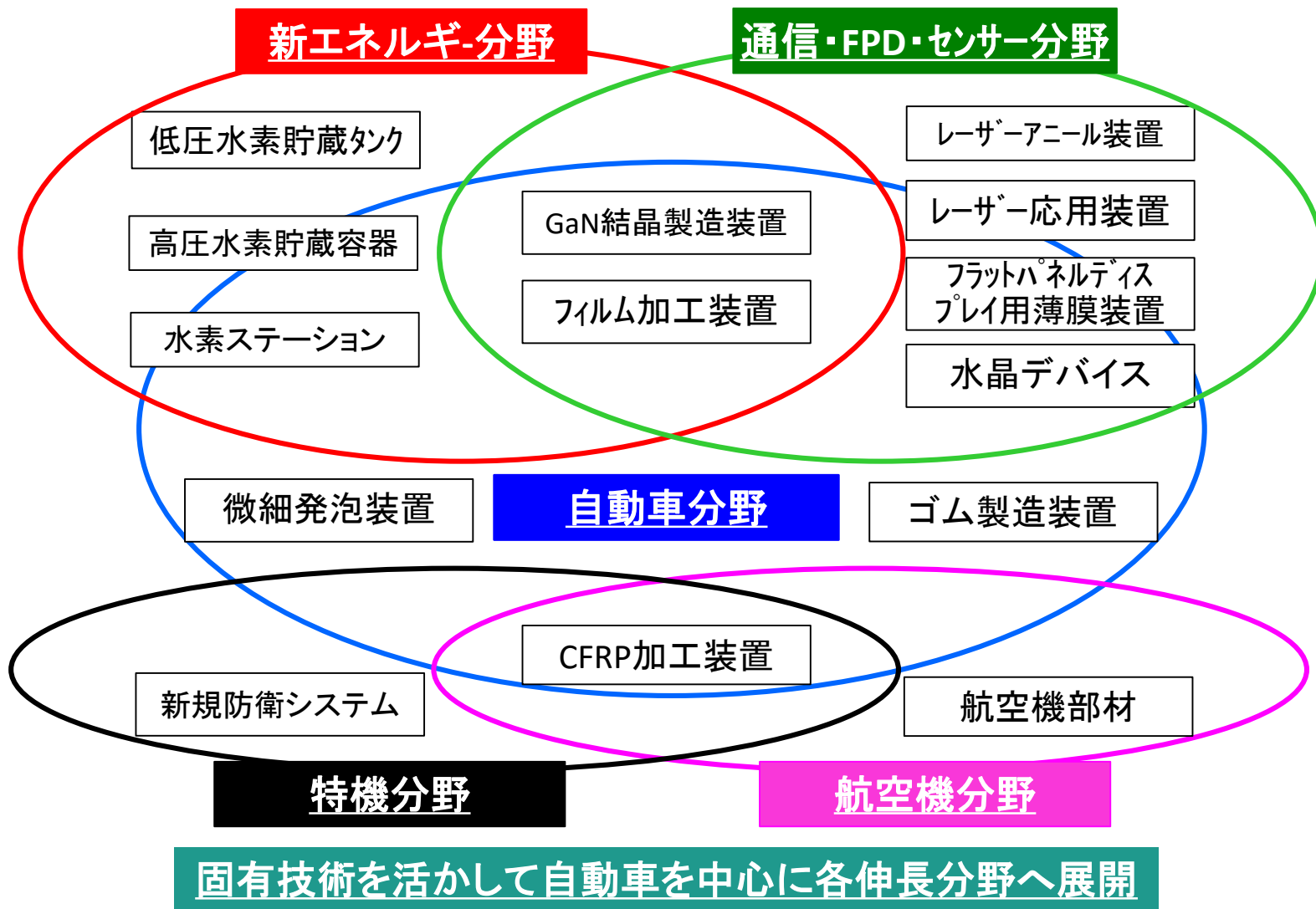
LP関連装置の需要の谷間で若干減少するが、売上高・営業利益は中計目標を達成する見込み。

3. 現有事業の収益力拡大 (JGP2017基本戦略①) 主要製品の状況

	製品群	17. 3期の状況	18. 3期の見通し・課題
素形材・エネルギー	電力・原子力製品	<ul style="list-style-type: none"> 【原子力】世界全体の需要は低調かつ限定的で受注は低迷 【火力】中国案件を中心に受注を確保・重電各社の実需取込みに注力 	<ul style="list-style-type: none"> 【原子力】国内の再稼働、中・英等海外の需要動向を注視するも、受注拡大は期待薄 【火力】日・中・東南アジアで環境対策を考慮した高効率化等の需要は堅調に推移
	クラッド鋼板・鋼管	<ul style="list-style-type: none"> 【鋼管】為替影響やプロジェクトの延期、ズレ等により受注低迷 【鋼板】原油安の影響を受け需要減 	<ul style="list-style-type: none"> 【鋼管】受注は前期比増加の見通し。中東・アフリカ等での需要を取り込む 【鋼板】徐々に回復基調も実需は下期からの見通し
産業機械	フィルム・シート装置	<ul style="list-style-type: none"> 電気自動車向けLiB用セパレータフィルム製造用途で需要が急増 生産能力2倍(15. 3期比)に増強 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続きLiB用セパレータフィルム製造用途中心に好調継続 多様な延伸技術で顧客ニーズに対応
	成形機	<ul style="list-style-type: none"> 円高影響で前半苦戦も後半に挽回 新型中型機の販売好調 生産能力増強(+30%)を7月に完了 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き世界の自動車向け用途は堅調に推移 雑貨・容器類向けも好調
	レーザーアニール装置	<ul style="list-style-type: none"> 特需もあり売上高は過去最高となるも受注は一段落 	<ul style="list-style-type: none"> 需要の谷間で受注は昨年並みの見通し。大型・高性能・高生産性等の差別化技術で対応

4. 新製品・新規事業の育成・早期戦力化 (JGP2017基本戦略②)

JSWグループの指向分野と新規製品群



5. グループ経営の強化とアライアンスの推進 (JGP2017基本戦略③)

シナジー効果の最大化を追求

現有事業の収益力拡大

新製品・新規事業の
育成・早期戦力化

さらに継続・強化

さらに拡大・進化

2015－2016年度の取り組み・成果

広島製作所工場再配置
(2015年度着手⇒2016年上期完了)

室蘭再構築PJTの継続推進
(生産効率向上他)

関連会社収益力の向上
(外販型子会社の強化・拡大等)

名機製作所
完全子会社化

コーポレートガバナンスの強化
(ポリシーの策定・運用、関連会社の管理強化)

グループ経営強化

2015－2016年度の取り組み・成果

【フィルム・シート装置】
同時二軸延伸機事業の買収

【二軸混練押出機】
韓国 SM PLATEK社
の買収

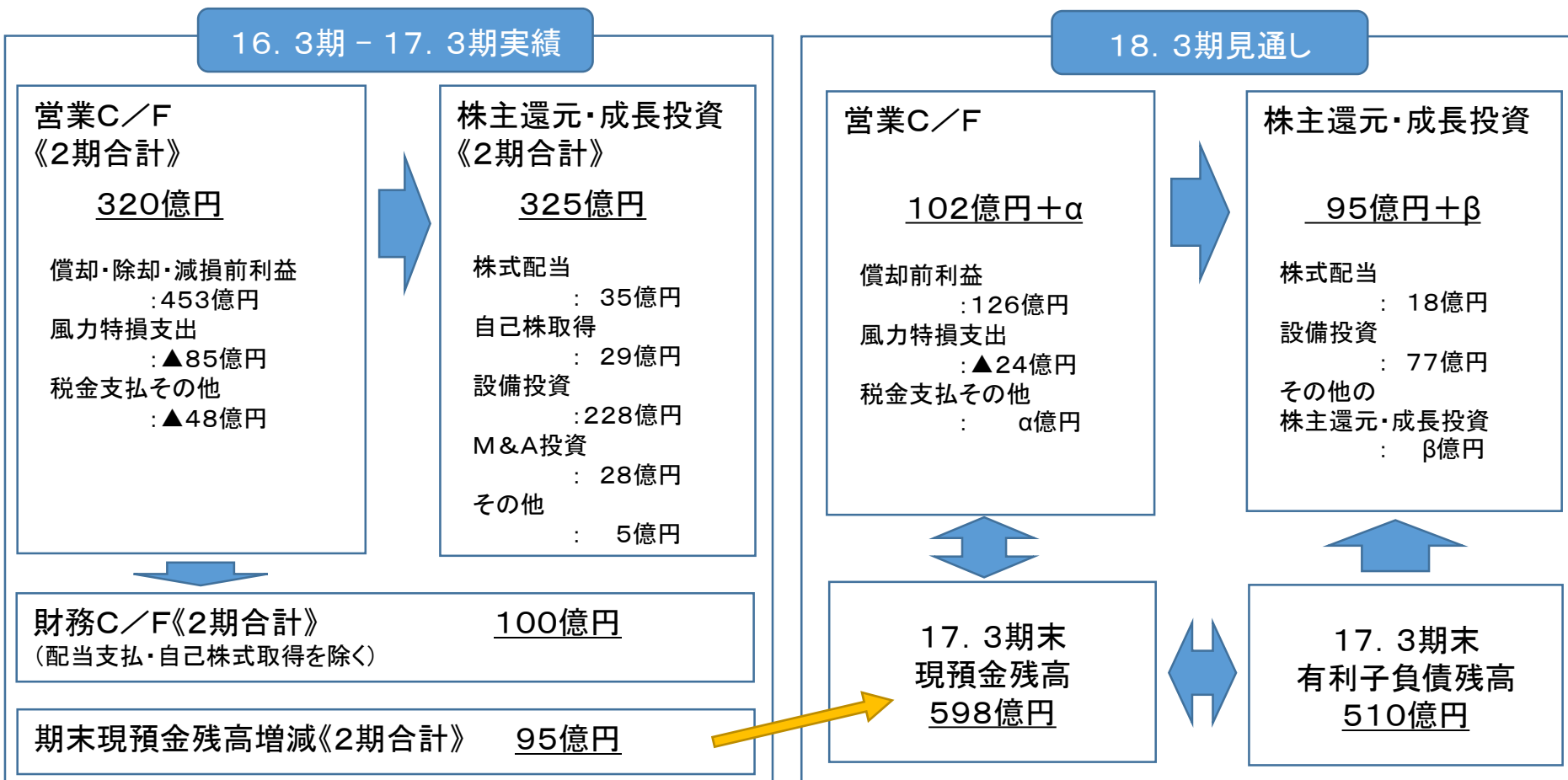
【成形機】
東洋機械金属との
小型機共同開発
(2016年10月販売開始)

【大型鑄鍛鋼品】
インドLTSSH社との提携
ブラジルGerdau社との合弁(2017年1月設立)

アライアンスの推進

6. 財務戦略

キャッシュ創出力の強化と有効活用により株主価値を向上

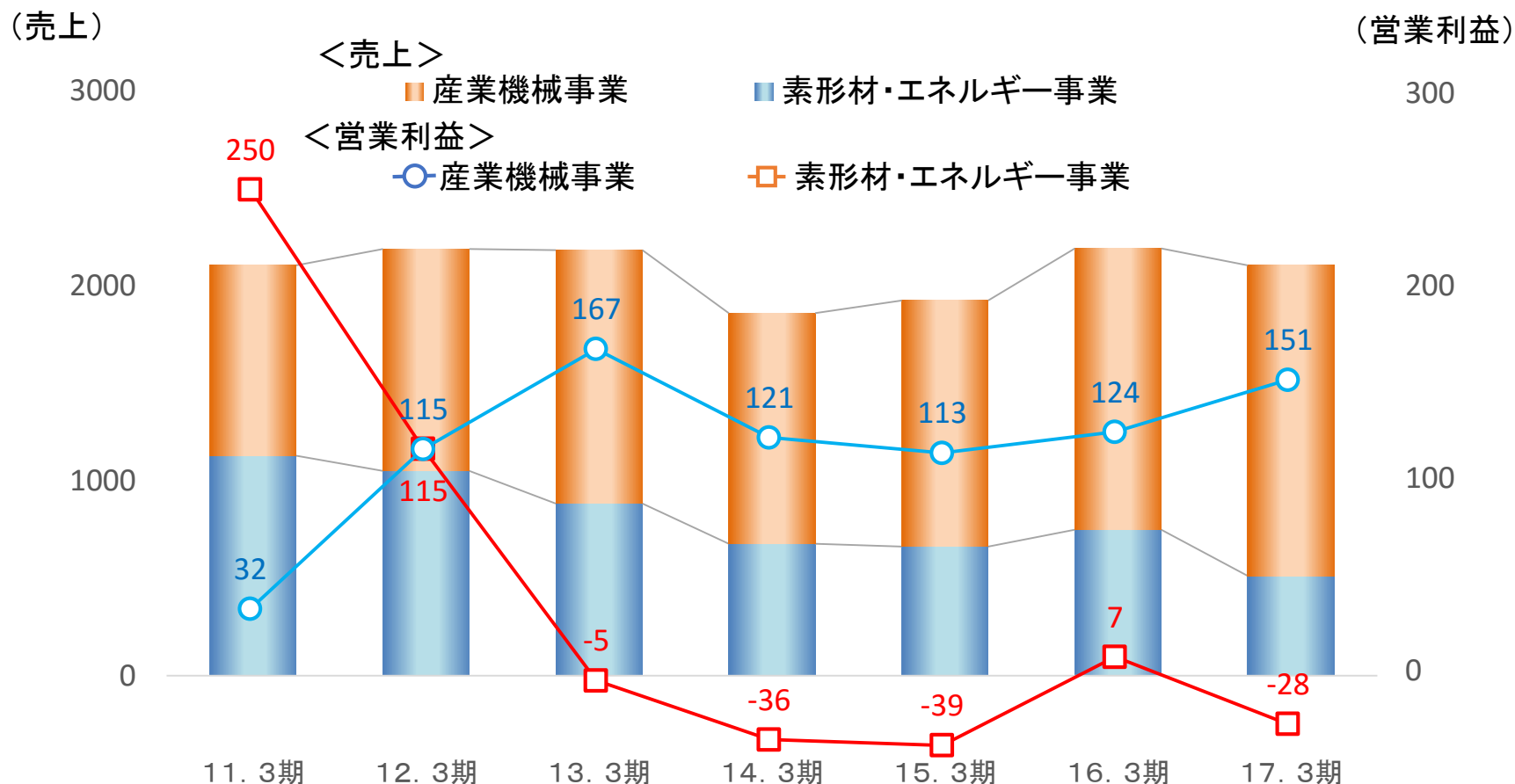


創出されたキャッシュを、株主還元・成長投資に戦略的に投入

7. 業績推移 素形材・エネルギー事業、産業機械事業

産業機械事業は順調に成長、素形材・エネルギー事業は収益力回復が急務

(億円)



8. 素形材・エネルギー事業の再構築

設備

18. 3月期

- ・16. 3月期に減損(354億円)を実施。
- ・17. 3月期に追加減損(178億円)を実施。

設備投資：
「厳選し圧縮する」方針

要員

- ・広島、横浜 両製作所へ室蘭製作所から要員を流動。
- ・新規分野開拓を目的に、室蘭製作所より営業へ要員を流動。

投下資本の更なる圧縮

継続的な要員の適正化

その他の活動

- ・室蘭再構築PJTの推進強化
事業領域見直し、原価低減策の推進
- ・関連会社の再編と最適化

受注拡大プロジェクト
新規事業育成プロジェクト
業務改革プロジェクト

JGP2020

安定
黒字化
へ

9. 次期中計JGP2020に向けて

◎素形材・エネルギー事業

- ✓ 事業環境は依然非常に厳しく、現中計は未達の見込み。
- ✓ 次期中計では、事業環境は長期的に現状が続くという前提で検討する。

◎産業機械事業

- ✓ 堅調に推移しており、現中計は達成の見込み。
- ✓ 次期中計では、経営資源を投入しさらなる成長事業とする。

◎新製品、新規事業

- ✓ 当初の計画を大幅に下回る見込み。
- ✓ 次期中計では、開発体制を見直し、自前主義にとらわれない形で推進する。

基本方針

現有製品での継続的な黒字事業化

新分野、新製品での事業展開



施策展開

- ・現有製品事業での黒字化のための、事業体制への転換
- ・事業化推進中の海洋関連、航空機部材、水素エネルギー関連製品の拡大
- ・鉄鋼にこだわらない素材系新分野製品へ参入のための開発投資の推進
(アライアンスの積極的な活用)

基本方針

周辺機器含めて、樹脂関連機械の品揃えを増やし、
世界トップの総合樹脂機械メーカーの確固たる地位を確立



施策展開

- ・各製品で、製品力No.1化の推進（生産性、大容量、省エネ、IoT、AI化）
- ・成長市場分野（LiB用セパレータ、自動車部材、ゴム）への展開強化（顧客が満足するQCDの追求）
- ・アフターサービス事業のグローバル展開
- ・品揃えと弱点補完のためのアライアンス&M&Aの計画的推進
- ・新成長市場（炭素繊維、セルロースナノファイバー）への展開強化（自前主義にこだわらない）

基本方針

マス・カスタマイゼーション戦略でグローバル市場での シェア10%

◆マス・カスタマイゼーション戦略:

共通化された基本部分をベースに、地域、顧客ニーズに対応した
カスタム仕様の機械を提供し、差別化を図る。



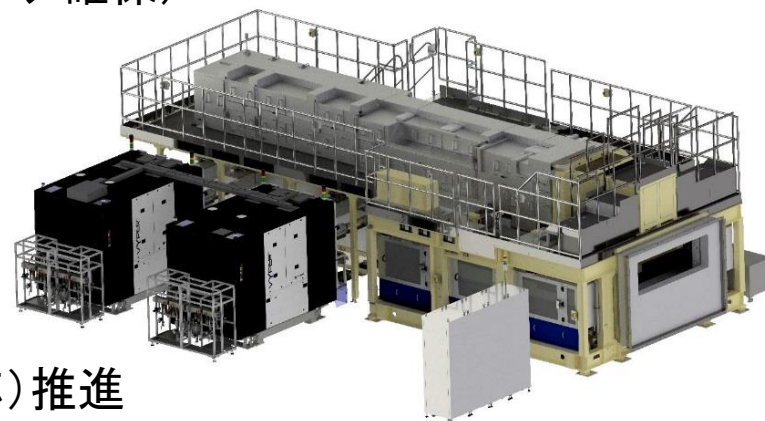
施策展開

- ・日本、北米、中国、東南アジアを重点地域と位置付け(戦力の集中)
- ・マス・カスタマイゼーション戦略に基づく品揃えと利益向上の両立
- ・IoT、AIを取り込んだ製品と技術でお客様をトータルにサポート
- ・超大型(型締力3,000トンを超える)市場へ参入(名機製作所と協業)
- ・グローバルサービス体制の更なる強化
- ・中国ほか海外工場でのカスタム仕様への対応強化

基本方針

高精細FPD製造用レーザーアニール装置のトップシェア維持
(国内市場100%、グローバル市場70%のシェア確保)

成膜装置事業の確立



施策展開

- ・レーザーアニール装置の高性能化(大型基板対応)推進
- ・プラズマ技術を用いた薄膜成膜装置の早期事業化
(有機ELフォルダブルスマートフォン、半導体、通信分野部材対応)
- ・アフターサービスの強化

参 考 資 料

売上高・営業利益・純利益の推移

	11. 3期	12. 3期	13. 3期	14. 3期	15. 3期	16. 3期	17. 3期
売上高	2,129	2,213	2,206	1,887	1,946	2,233	2,124
素形材・エネルギー事業	1,129	1,050	882	676	662	748	512
電力・原子力	433	490	374	226	274	192	193
石油精製用圧力容器	284	55	43	41	42	14	17
クラッド鋼板・鋼管	147	317	293	267	162	393	135
風力発電機	90	39	11	17	57	12	39
その他	102	89	123	72	70	69	53
連結会社	73	60	38	53	57	68	75
産業機械事業	976	1,139	1,301	1,183	1,263	1,443	1,593
樹脂製造・加工機械	265	338	370	283	325	364	361
成形機(連結)	320	347	409	470	536	564	576
その他	232	325	377	318	250	326	468
連結会社	159	127	145	112	152	189	188
不動産その他事業	24	24	22	27	20	40	18
営業利益	284	239	166	88	75	144	123
素形材・エネ事業	250	115	△5	△36	△39	7	△28
産業機械事業	32	115	167	121	113	124	151
不動産その他事業	7	7	8	11	9	20	9
純利益	165	125	82	55	△53	△166	△49

主要な財産状況・キャッシュフロー等の推移



	11. 3期	12. 3期	13. 3期	14. 3期	15. 3期	16. 3期	17. 3期
総資産	3,392	3,256	3,039	2,931	3,196	2,931	2,753
素形材・エネルギー事業	1,675	1,472	1,202	1,115	1,114	602	375
産業機械事業	894	931	968	993	1,084	1,243	1,237
不動産その他事業	136	135	133	129	130	120	118
純資産	1,208	1,286	1,343	1,392	1,382	1,113	1,075
1株あたり純資産額(円) ※17.3期は株式併合後	322.98	344.28	359.29	372.83	368.81	299.41	1,446.44
自己資本比率(%)	35.34	39.21	43.83	47.09	42.72	37.53	38.6
自己資本利益率(%)	14.39	10.17	6.35	4.07	△3.88	△13.46	△4.6
営業活動による キャッシュフロー	217	325	237	115	115	197	120
投資活動による キャッシュフロー	△282	△186	△58	△57	△26	△121	△135
財務活動による キャッシュフロー	21	△68	△152	△150	△29	47	△12
現金及び現金同等物の 期末残高	411	481	509	422	491	614	586

ビジョンと経営理念

【ビジョン(目指すべき企業像)】

独創技術で変化を創り出し社会の発展に貢献する企業

日々変化していく社会のニーズを積極的に開拓し、長年にわたり培われてきた固有技術と新しく創り出す技術で、社会の発展に貢献する「変化創造企業」を目指します。

【経営理念】

1) 顧客に驚きと感動を与え続ける。

お客様の満足と信頼を得るために、つねに市場の声に耳を傾け、顧客の期待を上回る独創的な製品・サービスを提供し続ける。

2) 社会との共生を図り、継続的に利益に実現する。

お客様・株主・社員の満足、地域社会との共生及びステークホルダーへの責任を全うしつつ、継続的な利益を実現する。

3) 変わり続ける意識を持つ。

堅実に、安定的に製品を提供する風土は堅持しながらも、主体性・創造性・チャレンジ精神を尊重し、変化を求める活力に満ちた企業風土を実現する。
現場・現物・現状(3現主義)＋現人の徹底を図る。

日本製鋼所企業行動基準

日本製鋼所グループは、経済社会の発展を担う企業として、次の10原則に基づき、国の内外において人権を尊重し、すべての法律、国際ルール、及びその精神を遵守するとともに、持続可能な社会の創造に向けて、社会的良識をもって行動する。

ア) 信頼される製品・技術・サービスの開発・提供

安全性に十分配慮し、顧客・社会から満足と信頼を得られる製品・技術・サービスを開発・提供する。

イ) 倫理・法令の遵守

企業市民として、倫理や法令を遵守した事業活動を遂行する。

ウ) 公正・透明な事業活動

全ての事業活動において、公正、透明で自由な競争と取引を行なう。また、政治、行政とは健全かつ正常な関係を維持する。

エ) 国際社会のルール遵守

グローバル企業として、国際社会におけるルールを遵守し、世界経済、社会の発展に貢献する。

オ) 反社会的勢力との対決

市民社会の秩序や安全に影響を与える反社会的勢力及び団体とは、会社組織として対決し、不法・不当な要求には一切応じない。

カ) 企業情報の開示

社会に対し、適切な企業情報を積極的かつ公正に開示する。また、個人情報・顧客情報をはじめとする各種情報の保護・管理を徹底する。

キ) 従業員を尊重、安全・良好職場環境確保

従業員の人格と個性を尊重する。また、従業員の人権や安全について常に高い意識を持ち、良好な職場環境を確保する。

ク) 環境保全への取り組み

環境に対する取り組みは企業として重要な責務であることを認識し、環境保全に留意した事業活動を行う。

ケ) 経営トップによる体制の整備

経営トップは、この行動基準の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範して社内並びにグループ企業の体制の整備と周知徹底を図る。

コ) 経営トップによる問題解決・厳正処分

この行動基準に反するような事態が発生した時には、経営トップ自らが問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努める。また、社会への迅速かつ的確な情報公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上で、自らを含めて厳正な処分を行なう。

JSW 日本製鋼所